

進路・就職ガイドブック 2012

CAREER GUIDE BOOK 2012

【平成25年3月卒業・修了者用】

(農学部・農学府版)



国立大学法人東京農工大学

Tokyo University of Agriculture and Technology

Contents

I. はじめに	
1. 進路選択について	1
2. 大学院進学について	2
II. 本学の就職支援体制について	
1. 各地区学生サポートセンター等で得られる就職情報と必要書類	3
2. 進路・就職支援システムの運用について	4
3. 進路・就職相談室	4
4. 就職担当事務窓口	5
5. 各部局就職担当教員窓口一覧	5
6. 各地区進路・就職相談室	6
III. 各学部(学府)・学科(選考)の就職支援について	7
IV. 農学部・農学府の就職支援について	
1. 農学部・農学府就職支援ホームページについて	8
2. 農学部・農学府各学科・専攻の就職支援について	9
V. 資料編	
1. 年度別採用人数実績	
1-1. 国家公務員・地方公務員内訳	12
1-2. 就職等の状況(平成23年3月卒業・修了者)	13
1-3. 各学科・専攻の就職先	14
2. 採用選考に関する企業の倫理憲章等	
2-1. 平成24年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業 ・修了予定者の就職・採用活動について(申合せ)	18
2-2. 採用選考に関する企業の倫理憲章	19
2-3. 採用選考に関する企業の倫理憲章の理解を 深めるための参考資料	21

はじめに

1. 進路選択について

教育担当副学長
額 額 明 伯

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の発展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としています。

この基本理念に基づき、各学科・専攻の教職員が、教育・研究指導と併せて、学生の皆さんの個性と希望に応じて、それぞれの専門分野を活かした、きめ細やかな進路・就職についてアドバイスを行ってきました。

また、延べ約6万人余りの卒業・修了生の優れた諸先輩方が研究者・技術者・高度専門職業人として、国内外、官公庁、民間企業の別を問わず、本学で学んだ知識を活かし、社会のフィールドで活躍されて、本学の社会における地位を高めたことにより、本学に毎年数多くの企業から求人が寄せられています。

本学は科学技術系大学院基軸大学として、優れた研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、大学院への進学を学部卒業後の進路として学生の皆さんに奨励し、学部4年間で学んだ知識を発展させるために役立てたいと考えています。もちろん、学部卒業後に就職を希望される皆さんにも、学部4年間で学んだ知識を活かせる職業に就けるように、サポートを行っています。

さて、皆さんは、現在学部3年生(農学部獣医学科は5年生)あるいは大学院修士課程(博士前期課程)1年生の後半になり、現在の学習や研究活動のほか、来るべき卒業・修了後に備えて考えなければならない時期となりました。この時期であるからこそ、皆さんの夢あふれる将来の実現のため、私たちは、本学の基本理念に基づいて、皆さんご自身の能力・適性に応じて適切に進路選択ができるよう、教員と事務が連携して、進学・就職の支援を行っております。

なお、就職活動は皆さんの社会への第一歩となります。社会人としてのルールを守るとともに、大学の本来の目的である“勉学”を忘れずに行動して頂くことをお願いいたします。

2. 大学院進学について

本学では、農学部では卒業生の約60%、工学部では約80%が大学院修士課程へ進学しています。もちろん、学部卒業後に就職し、大手企業で活躍する先輩も多数いますが、学部4年間で学んだ知識を社会へ活かすためには大学院修士課程へ進学し、さらに世界に通用するレベルの研究をするためには博士課程へ進学が必要であり、その中から、本学をはじめとする大学や研究所等のアカデミックポストでの教育・研究に従事することもできるかもしれません。

大学院進学にあたって、不安な面のひとつとしては、授業料等の経済面の問題があると思いますが、日本学生支援機構の奨学金、各種民間団体の奨学金及び授業料免除制度は学部学生と同様であります。また、大学院博士課程への進学を希望する場合には、東京農工大学奨励奨学金があり、進学時に20万円支給されます。ドクター支援リサーチアシスタント(通称:DSRA)や研究奨励金「JIRITSU」などがあり、経済面での問題は解消され、キャンパスライフを充実させることができます。

次いで、就職にあたって、本学の社会からの評判は良く、多数の企業からの求人が大学に寄せられており、大学院で学んだ知識を活かせる活躍の場は数多く開かれています。

この他、国際的な舞台での活躍を希望されるみなさんへは、学部学生と同様に夏季休暇中の短期派遣プログラムや、協定大学への長期・短期の派遣といった語学研修や留学の機会、海外で開催される国際学会での研究成果の発表の機会が数多く用意されております。

是非、みなさんの夢と希望の実現のために、大学院への進学を考えてみましょう。

本学の進路・就職支援体制について

1. 各地区学生サポートセンター等で得られる就職情報と必要書類

〈就職指導担当教員制度と就職支援委員会〉

本学では農学府・農学部、工学府・工学部、生物システム応用科学府、および連合農学研究科にそれぞれ就職指導担当教員を置き、メンバーによる就職支援委員会を開き、学生の就職指導に関する施策を立案、実施を行っています。

なお、学部・学科毎の就職支援体制の詳細は8ページ以降にあります。

〈進路(進学・就職)ガイダンス〉

本学では毎年10数回程度、**専門家による進学・就職に関する学生向けのガイダンス**を農学部、工学部で講演会、説明会のかたちで開催しています。「大学院進学について」、「企業の求める人材」、「就職活動の進め方」など一般的な心構えや知識から、「エントリーシートの書き方」、「公務員採用試験の詳細」、「先輩の就職活動体験談」などの個別的、具体的な対応の仕方まで幅広いテーマがセットされています。学年を問わず参加できますので、聴講をお勧めします。日程は本学ホームページ及び各キャンパスの学生生活係に掲示しています。

〈求人情報〉

就職に関する求人情報については、農学府・農学部、工学府・工学部、生物システム応用科学府、及び連合農学研究科に所属する学生は、**就職情報コーナー**に進路・就職支援システム(次頁参照)がありますので見ることができます。就職情報コーナーは府中キャンパスでは本館1Fに、小金井キャンパスでは中央棟(事務棟)1Fに設置されています。

また、学科独自に就職資料室やインターネットの就職情報サイトを用意し、学科固有の詳細な就職情報を提供している場合がありますので、各学科の就職指導教員の指導に従い、大いに利用してください。

〈各種証明書の発行〉

就職活動のために必要な各種証明書は**証明書自動発行機**により入手することができます。

①健康診断書

診断書の発行には、毎年4月上旬に実施される定期健康診断を必ず受診して下さい。(やむを得ず、健康診断を受診できない場合は保健管理センターに必ず連絡して下さい。)証明書自動発行機で発行されないものについては、**保健管理センター**において発行します。

【保健管理センター】

- 府中地区 …… 本部地区敷地内 電話 042-367-5548
- 小金井地区 …… 工学部中央棟3階 電話 042-388-7171

②成績証明書・卒業見込み証明書・在学証明書

成績証明書・卒業見込み証明書及び在学証明書が必要な場合、すべての学生は各キャンパスの証明書自動発行機より入手することができます。なお、証明書自動発行機で発行されないものについては、**教務係(BASEは学務係、連合農学研究科は学生係)**において発行します。また、企業等に提出する際、厳封が必要な場合は教務係(BASEは学務係、連合農学研究科は学生係)に申し出てください。

【証明書自動発行機設置場所】

- 府中地区 …… 学生サポートセンター学生生活係(農学部本館1階)
- 小金井地区 …… 学生サポートセンター(工学部中央棟1階)

2. 進路・就職支援システムの運用について(平成23年度中施行・平成24年度本稼働予定)

学生及び相談員(キャリア・アドバイザー)から進路・就職支援強化のため、強い要望が寄せられている求人情報のデータベース化、卒業生・修了生の就職先データ等のデータベース化に加えて教学・進路指導及び災害時等の対応にも利用できる一斉メール配信システムを導入しました。システムの構成は下記のとおりです。(内容は平成23年10月1日現在であり、一部変更となる場合がありますので、ご注意ください。)

①求人票の検索について(求人情報のデータベース化)

全学の求人情報を収録・検索することが可能であり、就職活動に活用できます。ただし、学内端末からのアクセスのみとなります。

②OB情報の検索について(卒業生・修了生の就職先データ等のデータベース化)

OB・OG訪問の手掛かりをこのシステムで活用できます。ただし、各部署の就職担当者のみ閲覧可能となりますので、OB情報を必要とする場合は、就職担当者へ申し出てください。

③一斉メール配信について

教学・進路指導及び災害時等の対応にも利用できる一斉メール配信システムです。本学からの重要な情報を入学時に配付した学生メールアドレス(500+学籍番号@st.tuat.ac.jp)へ配信しますので、必ずメールを確認してください。できれば、自分の携帯へ転送するよう設定することをお勧めします。

※ 運用開催時期等詳細については、1～3の項目ごとに別途お知らせします。

3. 進路・就職相談室

<進路・就職相談室とは>

進路・就職相談室は各キャンパスに開設されています。その名のとおり、学生の皆さんの将来の進路、就職の方向など、“**未来の自分探し**”のお手伝いする場所です。学生諸君と一緒に、ひとりひとりのそれぞれの志望や抱える問題を考え、力になりたいと思っています。学生の指導経験豊かな元本学教員と本学OBの企業出身者がアドバイザー(相談員)となって、進路・就職に関するあらゆる事柄に対し相談に応じますので気軽に活用してください。

《担当アドバイザー、担当日、時間》

平成23年度は以下のメンバーが相談員となっています。

府中地区	茂田井 宏(本学OB、企業出身者)	毎週月曜日	13:30~16:30
	櫻井 邦雄(本学OB、企業出身者)	毎週水曜日	同上
	加藤 誠(本学元教員)	毎週金曜日	同上
小金井地区	深水 智明(本学OB、企業出身者)	毎週月曜日	同上
	國眼 孝雄(本学元教員)	毎週木曜日	同上

各地区の学生生活係へなるべく予約してから来て下さい。

各学部、学科での進路支援の詳細については、下記に掲載された担当事務窓口、就職担当教員へお問い合わせください。

4. 就職担当事務窓口一覧

学部等名	就職担当係名	電話番号
農学部・農学府	府中地区学生サポートセンター学生生活係	042-367-5579
工学部・工学府	小金井地区学生サポートセンター学生生活係	042-388-7011
生物システム応用科学府	生物システム応用科学府学務係	042-388-7217
連合農学研究科	連合農学研究科事務室学生係	042-367-5670

5. 就職担当教員一覧

※ 担当教員は年度の途中で変更されることもありますので、必ず就職担当係に確認してください。

農学府・農学部

専攻・学科名	就職担当教員(内線番号) 〈外線〉042-367-内線番号	e-mail @cc.tuat.ac.jp
委員長	高柳 正夫 (5614)	masaot
生物生産科学専攻 生物生産学科	蟻木 理 (5682)	ninagi
共生持続社会学専攻	吉田 央 (5593)	halla
応用生命化学専攻	山形 洋平 (5706)	y-yama
応用生物科学 生物制御科学専攻	辻村 秀信 (5626)	tsujmr
物質循環環境科学専攻 環境資源科学科	畠山 史郎 (5620)	hatashir
環境資源物質科学専攻	佐藤 敬一 (5720)	keisato
自然環境保全学専攻	下田 政博 (5642)	shimoda
農業環境工学専攻 地域生態システム学科	斎藤 広隆 (5584)	hiros
国際環境農学専攻	山田 祐彰 (5886)	masaakiy
獣医学科	町田 登 (5772)	machida

工学府・工学部

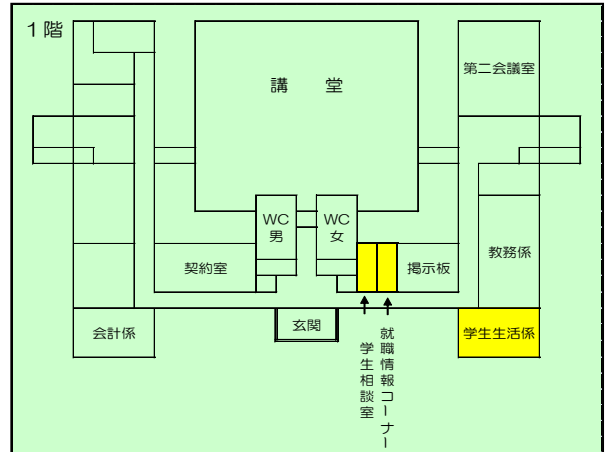
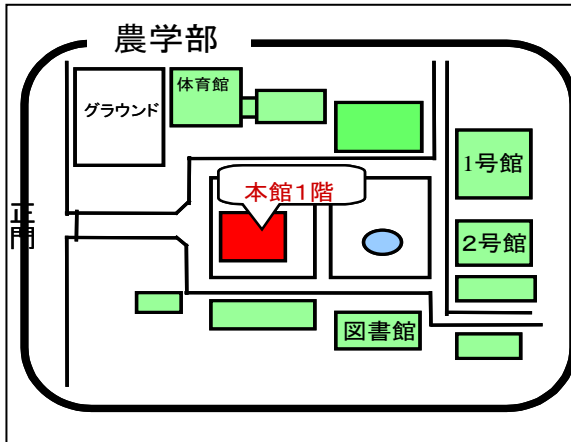
専攻・学科名	就職担当教員(内線番号) 〈外線〉042-388-内線番号	e-mail @cc.tuat.ac.jp
生命工学専攻 生命工学科	稲田 全規 (7402) 尾高 雅文 (7793)	inada modaka
応用化学専攻 応用分子化学科	熊谷義直(7469)	4470kuma
応用化学専攻有機材料化学専修 有機材料化学科	斎藤 拓 (7294)	hsaitou
応用化学専攻システム化学工学専修 化学システム工学科	櫻井 誠 (7066)	sakuraim
機械システム工学専攻 機械システム工学科	遠山 茂樹 (7207) 田川 泰敬 (7091)	toyama tagawa
物理システム工学専攻 物理システム工学科	内藤 方夫 (7229)	minaito
電気電子工学専攻 電気電子工学科	須田 良幸 (7129) 宇野 亨 (7146)	sudayos uno
情報工学専攻 情報工学科	寺田 松昭 (7124)	m-tera

生物システム応用科学府

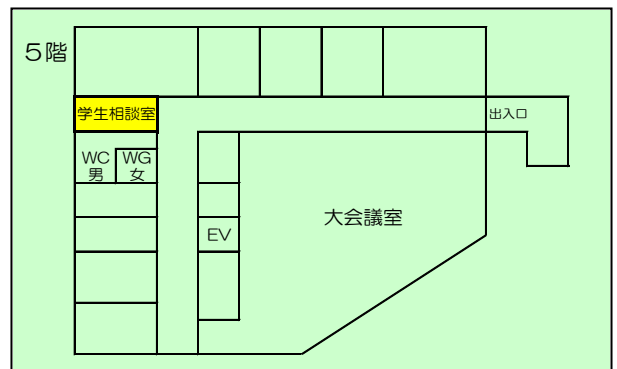
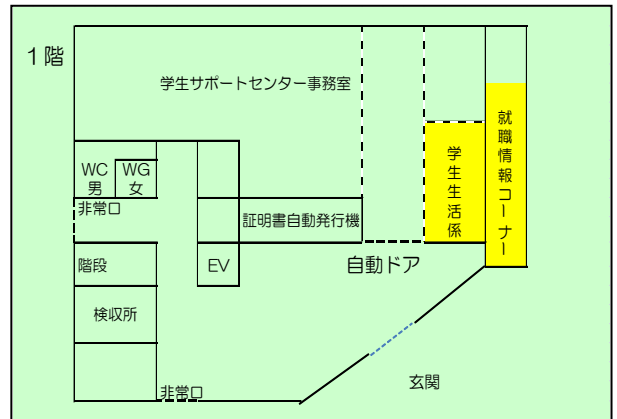
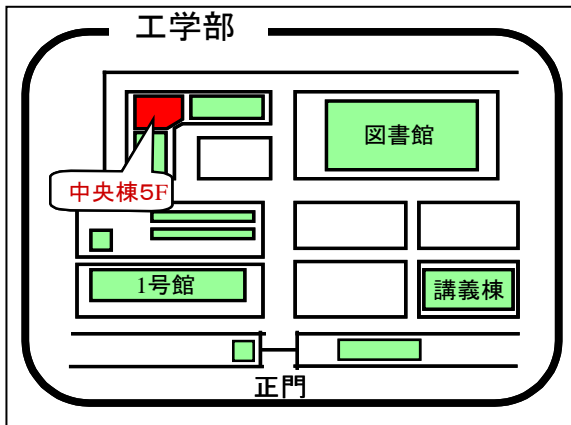
専攻・学科名	就職担当教員(内線番号) 〈外線〉042-388-内線番号	e-mail @cc.tuat.ac.jp
生物システム応用科学専攻	永井正敏(7060)	mnagai

6. 各地区進路・就職相談室

♪府中キャンパス 場所:農学部本館(1階)学生生活係・学生相談室



♪小金井キャンパス 場所:工学部中央棟(1階)学生生活係 学生相談室(5階)



各学府・学部・専攻・学科の進路支援について

本学では、学生各人が自己の能力・適正に応じて適切に職業選択ができるよう教員と事務との連携によって、進路・就職指導及び情報提供を行っています。その課程の中で、学部3年生時の研究室配属時から卒業に向けた学習を進めると同時に、進学および就職について、検討をする時期となります。

みなさんの所属する学科(専攻および専修)では、就職担当教員を中心に、皆さんの希望と能力・適性に応じた進路選択ができるように指導を教育と関連付け行っております。なお、学科・専攻の詳細については、本ガイドブックのページ「農学部各学科の就職支援について」と学科・専攻の就職担当教員に確認をしてください。

(研究室への配属と生活および卒業論文・修士論文作成について)

3年生後半になると、所属する学科で自分の興味のあるテーマや将来の希望職業に関連した内容の研究室に配属となります。研究室での指導を通じて、自分の目標を見つけるとともに、大学院へ進学するか、学部卒業後に企業等に就職するかを考えていかなければなりません。

この時期に、進学か就職かについて、自らの希望を踏まえながら、指導教員または就職担当の教員に相談していただき、検討を始めてください。修士課程に進学を希望する場合にも、修了後に就職および博士課程への進学するかを、長期的なスパンである程度考えておく必要もあります。

就職を希望される方は、卒業論文・修士論文の作成と並行して就職活動を行わなければなりません。採用の面接等において、自分の大学時代に取り組んだ研究テーマについての質問に的確に答えるためにも、就職活動に必要なテクニックを身につけることや企業等の研究と同時進行で、指導教員や就職担当教員と相談をしながら、取り組んでください。

(大学院進学説明会)

主に、学部4年生を対象に、大学院進学に関する説明会を部局(生物システム応用科学府と工学府産業技術専攻のみ)、専攻単位(ただし、一部の専攻を除く。)で実施しております。

詳細については、4～5月頃に掲示やホームページ等で案内がありますので、ご確認ください。

(大学院入試)

大学院入学には、筆記試験および面接の試験があります。詳細については5～6月に募集要項が各キャンパスの入試担当で配付されますので、それに従って手続きを行ってください。

なお、農工大以外への大学院に進学を希望する場合に、募集要項等は、希望する大学院の研究科の入試担当事務へお問い合わせ頂くか、各キャンパスの入試担当係にも届いているものがありますので、確認してください。

また、出願するに当たっては、指導を志望する先生に事前に相談をしてください。

(各地区学生サポートセンター)

本学での進路・就職を担当する各キャンパスでの窓口として、学生生活係があり、求人等就職関係の情報の提供や、就職ガイダンス等のイベントの実施を行うほか、学生のみなさんからの就職等に対する相談を行っております。

(進路(進学・就職)ガイダンスについて)

毎年、主に学部3年生を対象に、学内外から講師を招き、進路選択の理解を深めるためのガイダンスを年10回程度各キャンパスで開催しております。

(学科・専攻での進路支援について)

学部3年生および修士1年生を対象に、学科・専攻独自の説明会を開催しております。この中には、OBの方や人事担当を招いての企業単位の説明会も開催されておりますので積極的に参加をするようにしてください。

学科・専攻によっては、ホームページ等でイベントや学科推薦募集の求人のお知らせ等を紹介しています。

また、進学先や就職先が決まった場合には、指導教員または就職担当教員にその旨を報告してください。この報告をもとに、統計資料や広報資料を作成しますので、遅滞のないように報告をしてください。

農学部・農学府の就職支援について

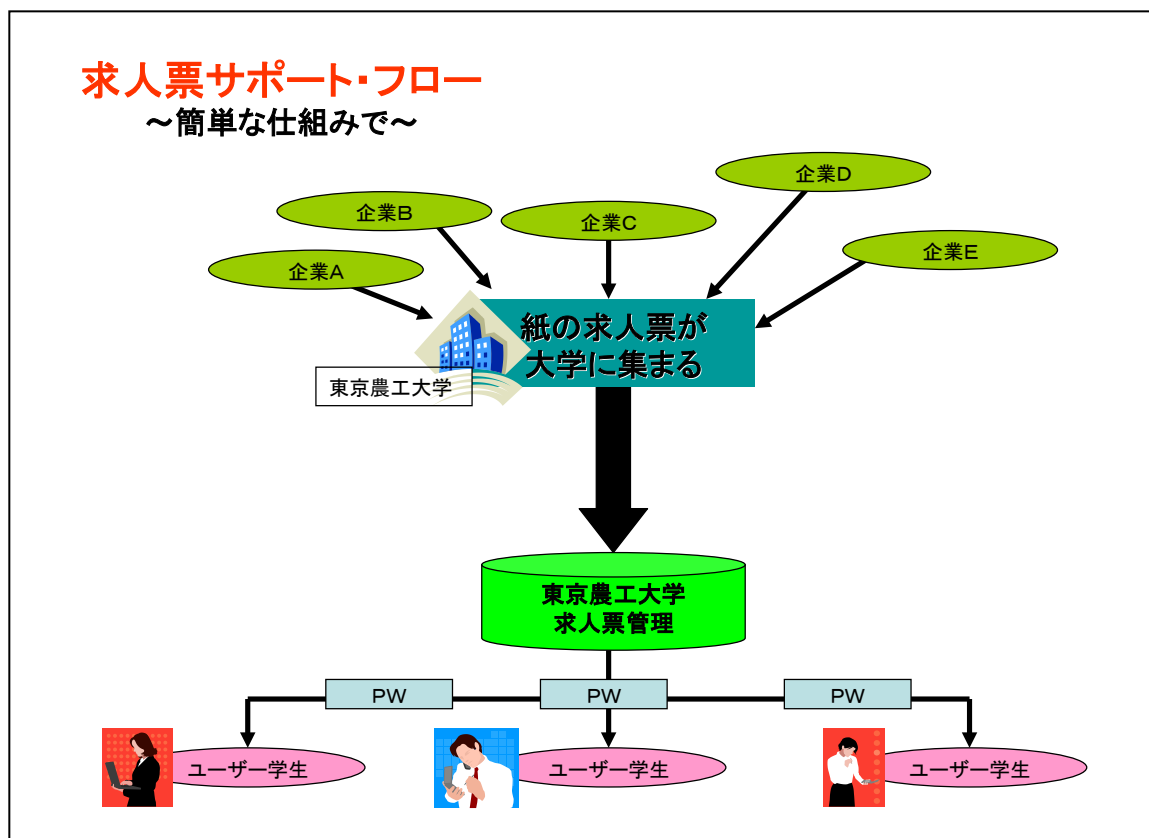
1. 農学部・農学府就職支援ホームページについて

農学部・農学府では就職活動支援の一環として、農学部・農学府就職支援ホームページを開設しております。ホームページからは企業・団体等から農学府・農学部へ送付された求人票（年間約1400件程）やガイダンス情報等をWeb上で閲覧できます。（求人票の中には求人紹介会社等にはない農学府・農学部のみへ送付された求人票も含まれております）。就職活動における情報源の一つとして有効利用していただければと思います。

農学府・農学部就職活動支援ホームページ <http://www.tuat.ac.jp/~a-gksei2/nousyukatusien.html>

求人情報（農学部・農学府） <http://www.tuat.ac.jp/~a-gkusei/cgi-bin/index.cgi>

* 閲覧時に必要なパスワードは府中地区学生生活係にお問い合わせ下さい。



2. 農学部・農学府 各学科・専攻の就職支援について

このページでは農学部の各学科ごとの就職支援について記載しています。就職活動をするに当たって、該当する学科の就職支援情報を把握した上で、有意義に活用してください。

○生物生産学科

一般的な就職に関する情報は府中キャンパス2号館2Fに設置した専用の棚に掲示しています。また、各教員が得た本学科および専攻に特化した就職(求人)情報は、就職支援担当教員が集約し、本学科および専攻の全教員に連絡しているのので、就職活動中の学生は指導教員と相談してください。

平成23年度生物生産学科就職担当教員 蛭木 理
連絡先:042-367-5682 Mail:ninagi@cc.tuat.ac.jp

○応用生物科学科

応用生物科学科、応用生命科学専攻、生物制御科学専攻の就職支援活動は一体となって行っています。就活説明会を4月と10月に学部3年生と大学院M1生向けに行います。学科・専攻に来る求人情報は学科ホームページ「応生就活支援ページ」にすべて掲示すると同時に、希望学生と担当教員全員にメールで知らせます。10月から1月までの期間に学科に申し出のあった企業による「学内会社説明会」を開きます。その他、先輩学生による「就活報告書」の閲覧、就職情報会社による個別面接指導、ホームページを通じた就活情報の提供を行います。

平成23年度応用生物科学科就職担当教員 辻村 秀信
連絡先:042-367-5626 Mail:tsujmr@cc.tuat.ac.jp

○環境資源科学科

環境資源科学科では学科に届いた就職関係の情報をメール配信しているので、配信を希望する学生は、アドレスを本学科の技術職員に申し出ることとしています。学科独自の就職説明会などの情報も配信しています。企業からの希望があれば、学科内で会社説明会も実施しています。

環境資源科学科に届いた就職関係の情報(求人票)などは、府中キャンパス1号館302号室で閲覧できます。

就職に関する相談は、所属する各研究室の指導教員および就職担当教員が対応します。

平成23年度環境資源科学科就職担当教員 畠山 史郎
連絡先:042-367-5620 Mail:hatashir@cc.tuat.ac.jp

○地域生態システム学科

本学科では地域生態システム学科HPを通じた就職情報の発信に加えて、学年毎のメーリングリストを通して就職情報を提供しています。また学科事務(府中キャンパス3号館207号室)では、求人情報の閲覧が常時可能です。そのほか、学科の卒業生などによる民間企業や官公庁の説明会を毎年秋に多数開催しています。

平成23年度地域生態システム学科就職担当教員 齋藤 広隆

連絡先:042-367-5584 Mail:hiros@cc.tuat.ac.jp

○獣医学科

獣医学科では、9～11月にかけて、依頼のあった民間企業(含動物病院)、農業共済組合連合会等々の就職担当者を招請し、5年生(含4年生)を対象に就職説明会を開催しています。また毎年、家畜衛生対策推進協議会プロジェクトの支援を受けて、産業動物獣医療ならびに公衆衛生／家畜衛生業務に携わる獣医師(本学卒業生)を招聘してセミナーを催しています。一方、4～5月には各県の獣医職採用担当者が来学し、6年生(含5年生)を対象とした説明会を開いています(平成23年度は14道県)。獣医学科に届いた求人票については、学科事務室にファイル・保管し常時閲覧可能な状態にしておくとともに、必要に応じて4号館のロビーにも貼り出しています。さらに、本件に関して学科運営のメーリングリストも利用しています。

平成23年度獣医学科就職担当教員 町田 登

連絡先:042-367-5772 Mail:machida@cc.tuat.ac.jp

【農学府】

○国際環境農学専攻

就職についての各種相談は、就職担当教員までご相談ください。

平成23年度国際環境農学専攻就職担当教員 山田 祐彰

連絡先:042-367-5886 Mail:masaakiy@cc.tuat.ac.jp

1. 年度別採用人数実績

1-1. 国家公務員・地方公務員内訳

1-2. 就職等の状況(平成23年3月卒業・修了者)

1-3. 各学科・専攻の就職先一覧

(平成23年3月卒業・修了者)

2. 大学、大学院新規学卒者等の採用選考

に関する企業の倫理憲章等

1. 年度別採用人数実績

1-1. 国家公務員・地方公務員内訳

国家公務員

平成22年度卒業・修了生 計23名

(農学部・農学府)

農林水産省、経済産業省、国土交通省、厚生労働省、林野庁、海上保安庁 等

(工学部・工学府)

警察庁、特許庁、自衛隊 等

(BASE、連合農学研究科、MOT)

海上保安庁等

平成21年度卒業・修了生 計26名

(農学部・農学府)

農林水産省、経済産業省、環境省、林野庁等

(工学部・工学府)

国土交通省、特許庁、東京税関等

(BASE、連合農学研究科、MOT)

国土交通省 等

地方公務員

平成22年度卒業・修了生 計80名

(農学部・農学府)

東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、埼玉県庁、東京特別区、府中市、横浜市、さいたま市、千葉市役所、川崎市大阪市、八王子市 等

(工学部・工学府)

東京都、警視庁、東京消防庁、藤沢市、調布市 等

(BASE、連合農学研究科、MOT)

東京都、警視庁、長野県、茨城県 等

平成21年度卒業・修了生 計73名

(農学部・農学府)

東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、山梨県、岩手県、福島県、長崎県、横浜市、東京特別区、奈良市、朝霞市、三鷹市、太田市 等

(工学部・工学府)

東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、岩手県、福島県、小田原市、八王子市、入間市 等

(BASE、連合農学研究科、MOT)

栃木県、静岡県、名古屋市 等

1-2.就職等の状況(平成23年3月卒業・修了者 ※平成23年5月1日現在)

区 分	学 部					大学院 (博士前期・修士課程)							大学院 (博士後期・博士課程)							大学院 (専門職学位 課程)		合計			
	農学部		工学部		計	工学府		農学府		生物シス テム 応用科学 府			計	工学府		生物シス テム 応用科学 府		連合農学 研究科			計		技術経営 研究科		計
	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男		女	男	女	男	女	男	女			男	女	
	男	女	男	女	計	男	女	男	女	男	女	計	男	女	男	女	男	女	計	男	女		計		
進 学	112	67	399	65	643	33	4	20	11	5	1	74	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	718		
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料	6	9	2	1	18	7	2	18	12	5	0	44	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	65	
	繊維・衣服・その他の繊維製品	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	印刷・同関連業	0	0	1	1	2	5	3	1	1	2	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	
	化学工業、石油・石炭製品	1	0	3	3	7	28	12	10	5	6	4	65	3	1	2	0	3	0	9	6	0	6	87	
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	0	0	3	0	3	16	1	1	0	2	0	20	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	26	
	一般機械器具	1	0	7	0	8	11	0	0	0	6	0	17	2	0	1	0	0	0	3	4	0	4	32	
	電気・情報通信機械器具	0	0	10	1	11	41	6	1	0	11	0	59	4	0	0	0	0	0	4	5	3	8	82	
	電子部品・デバイス	0	0	2	0	2	33	3	1	1	1	0	39	3	0	0	0	0	0	3	1	0	1	45	
	輸送機械器具	0	0	9	1	10	25	4	0	0	6	0	35	3	0	0	0	0	0	3	3	0	3	51	
	精密機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の製造業	0	0	4	1	5	10	3	3	1	3	2	22	1	0	2	0	0	0	3	0	0	0	30		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0	0	1	14	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16		
情報通信業	3	1	13	4	21	25	8	9	4	2	3	51	3	1	0	0	0	0	4	2	0	2	78		
運輸業	0	1	3	0	4	2	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	8		
卸売・小売業	4	6	2	0	12	0	1	2	2	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17		
金融・保険業	6	2	3	0	11	1	0	2	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	16		
不動産業	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2		
福祉・医療	医療業・保健衛生	8	9	0	1	18	3	3	5	4	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	35	
支援事業 教育 学習	学校教育	0	1	3	1	5	1	1	4	2	0	1	9	7	0	2	1	7	2	19	0	0	0	33	
	その他の教育 学習支援業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	
複合サービス事業	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	4		
サー ビス 業	学術・開発研究機関	0	0	1	1	2	7	1	0	0	0	0	8	3	2	0	0	8	3	16	0	0	0	26	
	その他のサービス業	4	4	3	0	11	8	2	4	3	1	1	19	1	0	0	0	3	2	6	3	0	3	39	
公 務	国家公務	4	2	1	0	7	1	0	4	5	0	0	10	0	0	1	0	4	1	6	0	0	0	23	
	地方公務	24	16	6	3	49	3	1	11	9	1	0	25	0	0	0	0	5	1	6	0	0	0	80	
農業・林業等	1	1	0	0	2	0	0	4	3	1	0	8	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	11		
建設業	1	0	5	0	6	4	3	4	0	2	0	13	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	20		
上記以外	0	0	2	2	4	3	0	3	2	0	0	8	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	14		
就職小計	63	53	85	21	222	250	55	90	55	51	11	512	32	4	10	2	34	11	93	31	3	34	861		
その他※	21	16	25	5	67	3	2	8	16	0	0	29	8	4	2	3	16	6	39	0	0	0	135		
合 計	196	136	509	91	932	286	61	118	82	56	12	615	40	8	12	5	50	17	132	32	3	35	1714		

※その他については、研究生・専門学校進学・留学等含む

1-3. 各学科・専攻の就職先 (平成23年3月卒業・修了者) ※企業・団体の右の(数)は2名以上の就職者がいた場合の人数。

【農学部】

生物生産学科

農業	さがみ農業協同組合
製造業	(株)ニナベア 川和ミルク 株式会社明治 株式会社ベジテック 月島食品工業 株式会 社 ヤッホー・ブルーイング 平和酒造株式会 社 三菱農機 三基商事
情報通信業	ジッピー・プロダクション(株)
卸・小売業	東京青果
学校教育	電気通信大学
サービス業	JA神奈川中央会
公務員	神奈川県(2)埼玉県、横浜市、愛知県、千葉 県、青森県、世田谷区 横浜市

応用生物科学科

農業	(株)M & Y シモタファーム
製造業	伊藤ハム 小川香料
情報通信	ラプラス・システム
公務員	国税専門官、東京都、横浜市、川崎市消 防局、府中市
運輸・通信業	ラプラス・システム
サービス	東和システム

環境資源科学科

農業	静岡県農業協同組合中央会
製造業	銀座コージーコーナー、株式会社創味食品 大建工業株式会社、株式会社明治
公務員	茨城県、埼玉県、東京都(2)、東京消防庁、 千葉県(2)、島根県、野々市町、船橋市
建設業	コスモエンジニアリング株式会社
卸・小売業	伊藤忠プラスチック株式会社、株式会社 クリエイティブ・ヨーコ

【工学部】

生命工学科

製造業	ハウス食品株式会社 武田薬品工業株式 会社
情報通信	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株 式会社 農中情報システム株式会社 オー ビック
金融・保険	大和証券 京セラコンサルティング 日本生 命
不動産	東京建物
学術研究・専門 サービス業	(株)新日本科学
学校教育	福島県立高校(2)
医療・保健衛生	日本ケミカルリサーチ株式会社

応用分子化学科

製造業	(株)アラキ総産 第一三共株式会社 株 式会社ROKI 旭ダイヤモンド工業株式会社
情報通信業	(株)ネクサート (株)ワークスアプリケー ションズ 株式会社エスワンオー
学術研究・専門 サービス業	株式会社ケミトックス
公務員	藤沢市、南アルプス市

地域生態システム学科

建設業	(株)日本シビックコンサルタント
製造業	株式会社明治、日本たばこ産業、サイ コー、株式会社新宮商行
電気・ガス・水道業	静岡ガス
卸・小売業	株式会社卑弥呼
金融・保険業	大和証券
専門・技術サービス業	パシフィックコンサルタンツ株式会社、 ユニバーサル園芸社
公務員	農林水産省(3)、経済産業省、国土 交通省、埼玉県(2)、東京都(2)、群 馬県、岐阜県、鹿児島県(2)、横浜市、 さいたま市、東京都中央区

獣医学科

農業	トータルハンドマネジメントサービス
製造業	マースジャパン、ヤクルト本社 有限会社 あきゅらいず美養品 大正製薬株式会社 田辺三菱製薬株式会社 中外製薬(2)
医療・保健衛生	金町アニマルクリニック 日本動物医療セン ター ゼファー動物病院 阿佐ヶ谷動物病院 えんどう動物病院 松尾犬猫病院 泉南動 物病院 あさか台動物病院 セキ動物病 院 山田動物病院 田辺獣医科病院 鈴木 ペットクリニック 兵庫県農業共済組合連 合会 北海道共済連合会 つだ動物病院 本 郷獣医科病院 富士サファリパーク 公津の 杜動物病院 加藤どうぶつ病院 タカダアニ マルホスピタル、千葉県農業共済連
公務員	農林水産省、愛媛県、さいたま市、大阪府、 高崎市

有機材料化学科

製造業	アイカ工業(株)(株)トンボ鉛筆
情報通信業	JBCCホールディングス(株)(株)システナ
学校教育	東京農工大学
その他	損害保険率算出機構
公務員	八戸市

化学システム工学科

製造業	森永乳業(株) 給湯システム(株) ネクス ト(株)
-----	-------------------------------

機械システム工学科

製造業	共同印刷 大日本印刷 旭ダイヤモンド 工業 丸一 ヨロズ テルモ 東京エ レクトロン東北株式会社 森精機製作 所 牧野フライス コニカミノルタビジネ ステクノロジーズ キヤノン 富士ゼ ロックス 富士ゼロックスアドバンスト クロジー 横河電機 IHIマリン スズ キ デンソー レンゴー 岩井機械工業
-----	---

情報通信業	㈱システックス
運輸業	京王電鉄 東葉高速鉄道
卸・小売業	クレハトレーディング
学術研究・専門サービス業	株式会社アスパーク
公務員	東京都

物理システム工学科

製造業	㈱昭和バルブ製作所 明電舎 東洋エクスティア
情報通信業	AIM NTTデータジェトロニクス
卸・小売業	ニトリ
学校教育	水戸短大附属高校
複合サービス事業	JA宮崎中央会
公務員	警視庁
その他	株式会社TPS コシナ

電気電子工学科

建設業	大陽日酸エンジニアリング株式会社 株式会社中電工 三菱電機ビルテクノサービス株式会社 日本電設工業株式会社
-----	---

【工学府(博士前期課程)】

生命工学専攻

建設業	千代田化工建設
製造業	日本たばこ産業株式会社(JT) 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 三井農林株式会社 キリンビール株式会社 イニシオフーズ 特殊東海製紙株式会社 株式会社巴川製紙所 東ソー 第一三共ケミカルファーマ(株) 大阪有機化学工業株式会社 千寿製薬株式会社 協友アグリ株式会社 関東化学株式会社 横浜油脂工業株式会社 東洋ゴム工業株式会社 東燃ゼネラル石油株式会社 サノフィアベンティス 株式会社ファンケル 株式会社アルピオン アステラス技術本部 東洋鋼板株式会社 パナソニック 積水メディカル株式会社 協和メディックス 協和発酵キリン株式会社 アストラゼネカ株式会社
情報通信業	株式会社 CRESCO みずほ情報総研 日立システムソリューションズ株式会社 ソフトウェア興業株式会社 株式会社アグレックス CTCラボラトリーシステムズ(株)

応用化学専攻 物質応用化学専修

製造業	千代田化工建設株式会社 凸版印刷株式会社 宇部興産 昭和電工 住友化学株式会社 住友精化株式会社 日本曹達 株式会社 東芝 株式会社 ナナオ 新電元工業 ソニーケミカル&インフォメーションデバイス ルネサスマイクロシステム株式会社 株式会社 キヤノン 株式会社GSユアサ(2) ソニーエナジー・デバイス株式会社 日野自動車株式会社 本田技研工業株式会社
電気・ガス・水道	東京電力 株式会社 東京ガス
情報通信	ティージー情報ネットワーク 東京海上日動システムズ株式会社 古河インフォメーション・テクノロジー株式会社
学術研究・サービス業	(財)材料科学技術振興財団 財団法人 毛製品検査協会

製造業	明治乳業株式会社 積水化学工業株式会社 株式会社SUWAオプトロニクス 株式会社富士フィルムメディカル NECインフロンティア株式会社 アルパイン 株式会社アルチザネットワークス 東京計器株式会社 ダイキン工業株式会社 KYB株式会社 日産自動車株式会社 豊田合成株式会社 本田技研工業株式会社
電気・ガス水道業	Aurora Networks(オーロラ・ネットワーク)(米国)
情報通信	茨城日立情報サービス
公務員	東京消防庁、東京都

情報工学科

製造業	中島プロペラ 本田技研
情報通信	Kuon NEC通信システム TSP エム・オー・シー ヤフー
運輸業	JR東日本
公務員	警察庁 調布市役所

応用化学専攻 有機材料化学専修

製造業	東洋紡(株) 日本毛織(株) 大日本印刷(株) 東京インキ(株) 尾池工業(株) (株)プリチストン 星光PMC(株) 東洋ドライループ(株) 日油(株) 日本カーバイド工業(株) 日立化成工業(株) 藤森工業(株) フタムラ化学(株) ライオン(株) リンテック(株)(2) ㈱アコー 日本カーバイド工業(株) (株)富山村田製作所 ローム(株) (株)ショーワ 日野自動車工業(株) 澁谷工業(株) 田島ルーフィング(株)
電気・ガス・熱供給・水道業	ジャパンエアガシズ(株)

応用化学専攻 システム化学工学専修

製造業	東洋エンジニアリング(株)(2) 日揮(株) 味の素(株) 昭和産業(株) DIC(株) 宇部興産(株) 東ソー(株) 東レ(株) 日立化成工業(株) SMK(株) ㈱リコー ㈱東芝 日産車体(株) 高砂熱学工業(株) 持田製薬
情報通信	㈱NTTデータ
公務員	東京都

機械システム工学専攻

製造業	大日本印刷 東レエンジニアリング 日本精工 IHI 川崎重工業(5) 住友金属工業 日本精工 日立造船 三菱重工業(3) 住友電装 オリンパス コータキ精機 太平洋機工 東芝エレベータ 能美防災 エーエスエムエル・ジャパン株式会社 カシオ計算機 シチズン時計 東芝 三菱電機 日機装エィコー株式会社 明電舎 安川電機 日立電線 KYB 小松製作所(3) トヨタ自動車 日野自動車 富士重工業(自動車総合コース) 本田技研工業(2) マツダ ヤマハ発動機 日立プラントテクノロジー 千代田インテグレ
-----	--

電気・ガス・熱供給・水道業	東京電力
運輸	東日本旅客鉄道
情報通信	NTTデータ
学術研究・サービス	鉄道総合技術研究所 ミシュランリサーチアジア(株)
公務員	東京都

物理システム工学専攻

製造業	日揮 三井金属鉱業 タイケン工業 日本イー・エス・エム (株)昭和バルブ製作所 SMC YDC(Yokogawa Digital Computing) オリンパス コニカミルタ(2)、三洋電機、島田理化、チノ一、東京精密 東芝メディカルシステムス、ニコンシステム、富士通フロンテック、村田製作所、日立エンジニアリング フジクラ、ジャムコ、日野自動車
情報・通信業	NTTデータ NTT東日本
電気・ガス・水道業	MHI原子力エンジニアリング
運輸業	JRシステムズ
医療・保健衛生	武蔵野日赤病院

電気電子工学専攻

建設業	三菱電機ビルテクノサービス株式会社 大成建設株式会社
製造業	株式会社永谷園 凸版印刷株式会社 東洋アルミ株式会社 日本発条株式会社 THK株式会社 株式会社小松製作所 三菱重工株式会社 オムロン株式会社 ソニー・エルエスアイ・デザイン株式会社 FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VIETNAM INC. アジレント・テクノロジー株式会社 オリンパス株式会社 カシオ計算機株式会社 株式会社ユーシン キヤノン株式会社(2) コニカミルタホールディングス株式会社(2)

【農学府(修士課程)】

生物生産学専攻

農業	全農、(株)埼玉原種育成会
製造業	(株)モスフードサービス、味の素冷凍食品株式会社 株式会社明治 片倉チツカリン (株)タキイ種苗(株)日清オレオ カルビーポテト(株) (株)エスビー食品 スジャータ 小林コーサー(株)鳥居薬品株式会社
卸・小売業	(株)神明
専門・技術サービス業	科学飼料研究所(全農グループ)、WDBエウレカ株式会社
公務員	東京都、世田谷区、仙北市

共生持続社会学専攻

農業	安積保養院
情報通信業	(株)ネットプロテクション
卸・小売業	(株)横花丸中青果 日立プロキユアメントサービス 日本生活協同組合連合会

	シャープ株式会社 ソニー株式会社 横河電機株式会社 株式会社ニコン 株式会社東芝 京セラ株式会社 三菱電機株式会社 (4) 日本電気株式会社 日本無線株式会社 能美防災株式会社 八木アンテナ株式会社 富士通株式会社 ボッシュ株式会社 株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド 川崎重工工業株式会社 本田技研工業株式会社(3) TOTO株式会社 リズム時計工業株式会社
電気・ガス・水道業	沖繩電力株式会社 東京電力株式会社(3) 東北電力株式会社(3) 北海道電力株式会社
運輸業	東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社
情報通信業	KDDI株式会社 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 株式会社NTTデータ
学術研究・専門サービス業	高エネルギー加速器研究機構 電気安全環境研究所 株式会社オリエンタルランド 総合警備保障株式会社
学校教育	東京農工大学
公務員	特許庁、高崎市

情報工学専攻

製造業	凸版印刷 シャープ ソニー 富士ゼロックス(2) リコー(2) 東芝(2) 日立製作所(3) 小松製作所
情報通信業	KDDI NTTデータ(4) NTTドコモ コベルコシステム サイバーエージェント ディー・エヌ・イー トッパンフォームズ ネクスト 日立国際電気 モバイルファクトリー モルフォ ヤフー 楽天 新日鉄ソリューションズ 東洋エンジニアリング 日立ソフトウェアエンジニアリング
電気・ガス水道業	中部電力
金融・保険業	みずほフィナンシャル
サービス業	鉄道総合技術研究所 野村総合研究所(3) 国際技術開発

生活関連サービス・娯楽業	(株)ディー・エル・イー
学校教育	愛知県教育委員会 三幸グループ
公務員	農村振興庁(韓国)

応用生命化学専攻

農業	カネコ種苗株式会社
製造業	東京化成工業株式会社、日光ケミカル、中部飼料株式会社、セルメディン株式会社、花王株式会社、株式会社ダイナコム、日新製糖株式会社株式会社 井上香料製作所、キュービー株式会社、グリコ乳業株式会社、昭和産業株式会社、クリタ・エイム・デリカ 白鳥薬品株式会社 日本たばこ産業株式会社 (株)シュガーレディ化粧品 (株)小川香料
情報通信業	株式会社アグレックス (株)ネットプロテクションズ アイテル株式会社 株式会社ネスコ

卸・小売業	セブンイレブンジャパン
専門・技術サービス業	化学物質評価研究機構
公務員	横浜市

生物制御科学専攻

農業	渡辺農事(株)
製造業	住友化学(株) ヒゲタ醤油株式会社 クミアイ化学工業(株) 株式会社 紀文食品 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 株式会社 鈴木廣蒲餅本店 日東富士製粉 日本ジェネリック(株) 日本水産(株) ヤマサキッコーマン ライオンハイジーン株式会社
情報通信業	NTTドコモ
卸・小売業	(株)ニトリ
専門・技術サービス業	(財)食品分析センター (財)日本冷凍食品検査協会

環境資源物質科学専攻

製造業	YKK、パナソニック、
電気・ガス・水道業	東京ガス、
情報通信業	NYK Business Systems
公務員	経済産業省、林野庁、東京都、沖縄県

自然環境保全学専攻

建設業	日本工営(株)
製造業	(株)モンベル(2) (株)ユーグレナ
情報通信業	NECネクサソリューションズ株式会社
金融保険業	日本政策金融公庫
専門・技術サービス業	日本自然保護協会 NPO法人BIRTH(2) 北京林業科学研究院研究補助員
教育	大阪市市立中学校
公務員	林野庁、東京都(3)、山梨県(2)、神奈川県

物質循環環境科学専攻

建設業	化工機プラント環境エンジニア株式会社
製造業	株式会社 サンエー化研 株式会社 波里 株式会社OTTO 株式会社 東芝 関東化学株式会社
情報通信業	NTTデータ クイック レキオソフト株式会社
卸・小売業	コクヨ株式会社
専門・技術サービス業	高エネルギー加速器研究機構 日本NUS株式会社 株式会社オアシスソリューション
教育	榊さなる、東京大学
公務員	神奈川県、横浜市、いわき市

農業環境工学専攻

製造業	バイエルクロップサイエンス(株) 株式会社 コロンバン 月島機械株式会社
建設業	鹿島建設
情報通信業	(株)ワークスアプリケーションズ
専門・技術サービス業	(株)リレイション (株)祥和コーポレーション
公務員	千葉市

国際環境農学専攻

水産業	World Fish Center, Cambodia、
建設業	日本工営株式会社
製造業	キリンビール プリヂストン ホクト
金融保険業	Land Improvement Project financed by Asian Development Bank
専門・技術サービス業	Plant Resources Centre, Vietnam、Cambodia Development Resource Institute Deloitte
教育	Department of Tourism, Royal University of Phnom Penh, Cambodia Institute of Technology of Cambodia Fort Hare University, South Africa Fort Udayana University, Indonesia Hare University, South Africa (株)サビエンス研究所
公務員	Cat Tien National Park, Vietnam Ministry of Women's Affairs, Cambodia 東京都、市川市

【生物システム応用科学府(博士前期課程)】

農業	JA
製造業	PT Panasonic Manufacturing Indonesia イハラケミカル工業株式会社 オリンパス株式会社 味の素株式会社 オルガノ株式会社 高砂熱学工業 花王株式会社 株式会社ギャバン 株式会社小松製作所(2) 株式会社奈良機械製作所 株式会社ニコン 株式会社ピカソ美化学研究所 株式会社日立製作所 株式会社フジクラ 株式会社富士通ゼネラル 株式会社森精機 株式会社リコー キヤノン株式会社 共立製薬株式会社 協和発酵キリン株式会社 コニカミノルタ 昭和電工株式会社 シンジーテック株式会社 セイコーエプソン株式会社 大正製薬株式会社 チッソ株式会社 月島機械株式会社 テルモ株式会社 日本曹達株式会社 日本製粉株式会社 パナソニック電工株式会社 日立電子サービス ヒロセ電機株式会社 富士ゼロックスアドバンスドテクノロジー 富士電機 富士紡ホールディングス株式会社 本田技研工業株式会社 三菱樹脂株式会社 森産業株式会社 和興フィルタテクノロジー

情報通信業	ファイナショナルブレインシステムズ株式会社NSD 東芝ソリューション株式会社 株式会社日立情報システムズ 日本ユニシスエクセリューションズ株式会社
学術研究・専門サービス業	株式会社NTTデータ SRLメディサーチ
学校教育	東京農工大学
公務員	警視庁

平成24年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予定者に係る 就職について（申合せ）

大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)は、学生に高い学力と豊かな人間性を身に付けさせた上で卒業生・修了生としてグローバル化をはじめ、複雑多様化した社会に送り出すという、本来果たすべき社会的使命と責任を十分に認識し、その責務を果たすため、就職活動の秩序を維持するとともに、正常な学校教育と学生の学修環境を確保することが重要である。

この度、国公立大学等で構成する就職問題懇談会は、こうした大学等の社会的責任を全うするとともに、学生がその個性や適性ととも大学等で身につけた資質能力を十分に生かして、社会に貢献することのできる適切な職業選択を行う機会を確保するため、また高等学校卒業予定者の就職活動にも配慮し、平成24年度卒業・修了予定者の就職活動について、下記のとおり申し合わせる。各大学等においては、全教職員が協力し、全学的にこれを実行することを確認する。

記

1. 就職・採用活動の早期化是正について

(1) 就職・採用活動の早期化是正について

学校教育上重要な時期である卒業・修了年次当初及びそれ以前は、学内及び学外で企業が実施する採用選考のための「企業説明会」(名称に関わらず、実質的に採用選考のための説明会を指す。)に対して会場提供や協力を行わない。

一方で、企業の採用情報等の発信を目的とした採用広報のための説明会等を大学等の協力の下に実施する場合は、参加の有無がその後の選考に影響しないことを学生に対して明示する。さらに、卒業・修了前年度の3月より前に行う企業の活動については、採用に直結しない、学生の職業観や勤労観の育成を図るための業界研究や企業研究に資する企業の一般的な広報活動であることの確認をすること。

これらの趣旨を踏まえ、学生に対する就職指導を適切に行う。

(2) 学校推薦の取扱いについて

学校推薦は、原則として7月1日以降とする。

(3) 正式内定開始について

正式内定日は、10月1日以降である旨学生に徹底する。正式内定に至るまでの間においては、複数の内々定の状態が継続しないよう、学生を指導するとともに、9月30日以前の内々定は学生を拘束しないものである旨徹底する。

2. 就職・採用活動の公平・公正の確保について

(1) 学生の応募書類について

学生の応募書類は、「大学等指定書類(『履歴書・写真・自己紹介書』、『成績証明書』『卒業見込証明書を含む』)」とし、企業に対して、就職差別につながる恐れのある項目を含む「会社指定書類」(『エントリーシート等を含む』)、「戸籍謄(抄)本」、「住民票」等の提出を求めないよう要請する。

(2) 男女雇用機会均等について

採用活動は、男女雇用機会均等法及びその指針の趣旨に則って行われるべきであり、その旨を企業側に徹底するよう要請する。特に、総合職採用における女子学生への配慮を要請する。

3. その他の事項について

(1) 職業観や勤労観の涵養について

学生個々人の個性や適性に応じた職業を学生自ら選択できる能力の育成や学修意欲を高めるため、学生の職業観や勤労観を涵養することは重要であり、大学等においては教育課程の実施や厚生補導を通じてキャリア教育やインターンシップを推進する。

また、大学等において学生の職業観・勤労観の育成等の取組等を行う場合には、企業の採用活動とは切り離した形での特段の教育的配慮をもって行う。

(2) 「申合せ」の周知について

各大学等は、学内の教職員はもとより、学生への周知徹底を図るとともに、企業等に求人依頼文書を発送する際、この「申合せ」を添付し、その趣旨の理解を図る。

(3) 就職・採用活動の改善に向けて

今回の東日本大震災を受け、多くの企業が採用活動について柔軟に対応するなどの措置をとった。その状況等も踏まえ、正常な学校教育と学生の健全な学修環境を確保するため、就職問題懇談会は、大学等が要請する就職・採用活動の改善に向け、引き続き企業側との協議を行うこととする。

企業は、2013年度入社以降の、大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者等の採用選考にあたり、下記の点に十分配慮しつつ自己責任原則に基づいて行動する。

記

1. 公平・公正な採用の徹底
公平・公正で透明な採用の徹底に努め、男女雇用機会均等法に沿った採用選考活動を行うのはもちろんのこと、学生の自由な就職活動を妨げる行為(正式内定日前の誓約書要求など)は一切しない。
また、大学所在地による不利が生じぬよう留意する。
2. 正常な学校教育と学習環境の確保
在学全期間を通して知性、能力と人格を磨き、社会に貢献できる人材を育成、輩出する高等教育の趣旨を踏まえ、採用選考活動にあたっては、正常な学校教育と学習環境の確保に協力し、大学等の学事日程を尊重する。
3. 採用選考活動早期開始の自粛
学生が本分である学業に専念する十分な時間を確保するため、採用選考活動の早期開始は自粛する。具体的には広報活動ならびに選考活動について、以下の期日より早期に行うことは厳に慎む。
なお、以下の開始時期に関する規定は、日本国内の大学・大学院等に在籍する学生を対象とするものとする。
 - (1) 広報活動の開始
インターネット等を通じた不特定多数向けの情報発信以外の広報活動については、卒業・修了学年前年の12月1日以降に開始する。それより前は、大学が行う学内セミナー等への参加も自粛する。また、広報活動の実施にあたっては、学事日程に十分配慮する。
 - (2) 選考活動の開始
面接等実質的な選考活動については、卒業・修了学年の4月1日以降に開始する。
4. 広報活動であることの明示
12月1日以降の広報活動の実施にあたっては、当該活動への参加の有無がその後の選考に影響しないものであることを学生に明示する。
5. 採用内定日の遵守
正式な内定日は、卒業・修了学年の10月1日以降とする。
6. 多様な採用選考機会の提供
海外留学生や、未就職卒業生への対応を図るため、通年採用や夏季・秋季採用等の実施など、多様な採用選考機会の提供に努める。
7. その他
 - (1) 高校卒業予定者については教育上の配慮を最優先とし、安定的な採用の確保に努める。
 - (2) インターンシップは、産学連携による人材育成の観点から、学生の就業体験の機会を提供するために実施するものである。したがって、その実施にあたっては、採用選考活動(広報活動・選考活動)とは一切関係ないことを明確にして行うこととする。

※本倫理憲章の内容は、2013年度入社以降の採用選考活動を対象としている。2012年度入社までの採用選考活動については、2009年10月20日改定の「倫理憲章」及び2010年9月14日改定の「参考資料」を参照されたい。

以上

(社)日本経済団体連合会
2009年10月20日制定
2011年3月15日改定

日本経団連では、1997年に「採用選考に関する企業の倫理憲章」を定めて以降、毎年、採用選考活動の早期化の自粛を呼びかけてきた。本資料は、倫理憲章の理解を一層深めていただくために作成したものであり、2011年3月の倫理憲章改定を踏まえて必要な修正を行った。各社の実情に応じ、採用選考活動の早期開始の自粛など、倫理憲章の遵守への一層のご協力をお願いしたい。

日本経団連は、今後も倫理憲章のさらなる周知徹底をはかり、産業界が一体となった取り組みとなるよう努めていく。

記

1. 広報活動について

(1) 広報活動とは

企業が行う採用選考活動は、一般に広報活動と選考活動に大別することができる。

広報活動とは、採用を目的として、業界情報、企業情報などを学生に対して広く発信していく活動を指す。本来、こういった情報は可能な限り速やかに、適切な方法により提供していくことが、ミスマッチによる早期離職の防止のためにも望ましいものである。しかし、昨今の早期化ゆえの長期化による過熱化が著しいことに鑑み、倫理憲章では、インターネット等を通じた不特定多数向けの情報発信以外の広報活動の開始時期について規定したものである。

一方、こうした広報活動の実施に際しての制約は、それが実質的な選考とならないものとするところである。具体的には、会社説明会などのように、選考活動と異なり学生が自主的に参加または不参加を決定することができるものが該当すると考えられ、実施にあたっては、その後の選考活動に影響しない旨を明示するとともに、土日・祝日や平日の夕方開催など、学事日程に十分配慮することが求められる。

(2) 広報活動の開始時期について

倫理憲章では、「3. 採用選考活動早期開始の自粛」において、「学生が本分である学業に専念する十分な時間を確保するため、インターネット等を通じた不特定多数向けの情報発信以外の広報活動については、卒業・修了学年前年の12月1日以降に開始する。」としている。

この開始期日の起点は、自社の採用サイトあるいは就職情報会社の運営するサイトで学生の登録を受け付けるプレントリーの開始時点とする。したがって、12月1日より前には学生の個人情報の取得や、それを活用した活動は一切行えない。

また、12月1日より前に行うことができる活動は、HPにおける文字や写真、動画などを活用した情報発信、文書や冊子等の文字情報によるPRなど、不特定多数に向けたものにとどまる。なお、12月1日以降に実施予定の広報活動のスケジュールを事前に公表することは可能である。

(3) 広報活動であることの明示について

12月1日以降に行う広報活動については、学生が自主的に参加の可否を判断できるよう、その後の選考活動に影響を与えるものではないことを十分周知した上で実施することが求められる。具体的には、広報活動を行う際の告知・募集の段階と実施時の段階の双方において、当該活動が広報活動として行われる旨を、ホームページや印刷物への明記、会場での掲示や、口頭による説明などの形で学生に周知徹底する必要がある。

なお、広報活動であることを示す場合の内容としては、以下のような例が考えられる。

【会社説明会の場合の明示例】

○明示する場面

- ①開催の告知・募集段階
- ②開催当日の案内（口頭、会場における掲示など）

○具体例

例1) 「この説明会は、学生の皆さまに今後の就職活動を行う上での参考として、当社や業界の状況をご理解いただくための広報活動の一環として開催するものであり、本説明会への参加の有無が今後の採用選考のプロセスに影響するものではありません」

(あるいは、破線部分に替えて)

参加しなかったからといって、今後の採用選考上不利に働くことはありません。

例2) 「この説明会は、広報活動の一環として、当社の事業やCSRへの取組みなどについて理解を深めていただくために行うものです。説明会への参加は任意であり、参加者の方々を対象に選考を行うことはいたしません」

2. 選考活動について

(1) 選考活動とは

選考活動とは、一定の基準に達した学生を選抜することを目的とした活動を指す。

(2) 選考活動の開始時期について

倫理憲章では、「面接等実質的な選考活動については、卒業・修了学年の4月1日以降に開始する。」としている。

ここで言う早期開始を自粛すべき「実質的な選考活動」とは、活動の名称や形式等を問わず、実態で判断すべきものであり、具体的には、①選考の意思をもって学生の順位付けまたは選抜を行うもの、あるいは、②当該活動に参加しないと選考のための次のステップに進めないものを言う。

ただし、WEBテストやテストセンターの受検、エントリーシートの提出など、日程・場所等に関して学生に大幅な裁量が与えられているものについては、学事日程への影響がない場合もあるため当該活動が早期開始を自粛すべきか否かの検討を行う際には、倫理憲章の趣旨を十分に踏まえた上で、各企業が活動の実態に合わせて適切に判断することが求められる。

3. 多様な採用選考機会の提供について

倫理憲章では、海外留学生の帰国後の就職活動への対応が求められていることや、2010年11月に「青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針」が改正され、未就職卒業者の新卒採用扱いでの応募機会提供への努力規定が設けられたことを受けて「6. 多様な採用選考機会の提供」の項目を追加している。企業はこれらの対応にあたり、各社の実態に応じた努力を継続していくことが求められる。なお、卒後3年以内の未就業者の取り扱いについても、上記の指針を踏まえつつ、自社の実情や採用方針に則り、適切な対応を行うことが望ましい。

4. その他

◇インターンシップについて

倫理憲章では、「7. その他」において、インターンシップについて、「産学連携による人材育成の観点から、学生の就業体験の機会を提供するために実施するものである。したがって、その実施にあたっては、採用選考活動（広報活動・選考活動）とは一切関係ないことを明確にして行うこととする。」としている。

現状行われているインターンシップをみると、就業体験の提供を行うもののほか、企業の広報が中心になっているものも実施されており、従来の本参考資料では、両者を含めて広報活動の一環であると位置付けていたところである。しかし、今般、就職・採用活動の過熱化の是正に向けて、12月1日より前の広報活動の自粛を倫理憲章上で規定したことに基づき、インターンシップと称して企業広報の一環で行っているものは、12月1日以降に実施するよう求めることとした。したがって今後は混乱を避けるためにも、12月1日以降に行う企業広報としてのプログラムについては、インターンシップの呼称を使わないことが望ましい。

なお、「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方（平成9年9月18日文部省・通商産業省・労働省）」、「インターンシップの導入と運用のための手引き（平成21年7月文科省）」等を踏まえて考えると、本来の趣旨である就業体験として12月1日より前に実施するインターンシップは、以下のような条件を満たしたプログラムであることが求められる。

【就業体験としてのインターンシップの在り方】

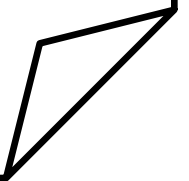
学生の就業体験の提供を通じた産学連携による人材育成を目的とすることに鑑み、当該プログラムは、5日間以上の期間をもって実施され、学生を企業の職場に受け入れるものであること。

加えて、就業体験の提供であることを明確化するために、実施の際には、採用選考活動と関係ない旨をホームページ等で宣言した上で、以下の取り組みを併せて行うことが求められる。

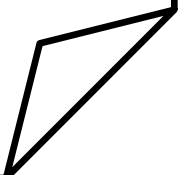
- ・採用選考活動と明確に区別するため、告知・募集のための説明会は開催せず、また、合同説明会等のイベントにも参加しない。また、告知・募集は、ホームページなどWEB上や、大学等を通じて行う。
- ・募集から実施までを通して、当該活動が就業体験の提供であり、採用選考活動とは無関係である旨の周知徹底を図り、参加する学生から活動の趣旨について書面等での了解を得る。
- ・学生の就業体験の提供を通じた産学連携による人材育成を目的としていることが分かるよう、可能な限り詳細にプログラム内容を一般に公開する。
- ・インターンシップに際して取得した個人情報をその後の採用選考活動で使用しない。
- ・大学等のカリキュラム上、特定の年次に行う必要がある場合を除き、募集対象を学部3年/修士1年次の学生に限定しない。

以上

MEMO



MEMO





進路・就職ガイドブック2012 (CAREER GUIDE BOOK 2012)

平成25年3月卒業・修了者用

【平成23年10月作成】

発行 国立大学法人東京農工大学 学生支援チーム

住所 〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

電話:042-367-5828 メール:gaksien@cc.tuat.ac.jp